

アメリカの戦争に巻き込まれる事が「平和を守る」のか？

自衛隊は海外で戦争するな・憲法9条変えさせない

憲法9条を空洞化する安倍政権

第2次世界大戦を「アジアの開放のため行った正しい戦争」だったとする靖国神社を信奉する人たちの集団が極右組織の「日本会議」です。

戦争で死ねば靖国神社に「神」として祀られると教えてきた戦前の明治憲法の考え方で凝り固まっています。靖国神社は1978年東条英機らA級戦犯14名を秘密裏に合祀しました。東京裁判を否定する行動と言われ、その後、昭和天皇は靖国参拝を行わなくなり、現天皇も参拝していません。

森友問題を受けて安倍内閣は「教育勅語」は「憲法や教育基本法に反しないような形で教材として用いることまでは否定されたい」との答弁書を4月に閣議決定をしています。

日本会議方針で動く安倍政権

安倍総理は5月3日、日本会議系の憲法改正を求める集会に「自民党総裁」として憲法9条に3項を追加して自衛隊を明記する、教育の無償化も明記するというビデオメッセージを送りました。今までの自民党改憲草案ではない提案に驚いたのが自民党国会議員でした。

この案は日本会議の政策委員で安倍総理のブレーンを務めてきていた伊藤哲夫氏が代表の日本政策研究センター発行の機関紙「明日への選択」で自衛隊を明記した3項を加え2項

を空文化すべき（昨年11月号）などと記載しているのを元にしています。

憲法9条

1 日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する。

2 前項の目的を達するため、陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない。国の交戦権は、これを認めない。

集団的自衛権行使の閣議決定 戦争法の強行で変わる自衛隊

すでに自衛隊は南スーダンへの「駆け付け警護」「宿営地の共同防御」「アメリカ艦船の防御」が実行されており、日本の専守防衛から離れて世界各地でアメリカとの共同訓練が進行しています。憲法9条3項追加の改憲をすればイラク戦争等のアメリカ軍の先制攻撃にさえ参加する事になり「戦争する国」になってしまいます。

イラク戦争へ派遣数	死者数
アメリカ	16万8千人
死亡	4,486人
イギリス	4万6千人
死亡	179人
イタリア	3,085人
死亡	33人
日本	800人
死亡	0人
総数	236,689人
死亡	4,804人

森友・加計 黒い噂次々 安倍総理の国家私物化

公正であるべき行政が政治によってゆめられ安倍総理の「お友達」に多大の利益もたらされています。

「国家戦略特区」では行政が土地を購入し建築物に補助金を付けて運営させる方式です。すでに千葉県成田市で国際医療福祉大学医学部が開学しています。

事実上「ただ」で学校などが建設できるのですから利権に群がりそれを食い物にするものが生まれる土台があります。このような制度自体を無くす必要があるのでは無いでしょうか。

「李下に冠を正さず」どころか自分が関与していたら総理も国会議員も辞めると強弁している安倍総理です。

関与していたのは明らかです、直ちに辞任と国会解散を求めます。

安倍総理に贈る4文字熟語

- 弱肉強食
- 我田引水
- 本末転倒
- 馬耳東風
- 唯我独尊
- 支離滅裂
- 冷酷無情
- 曖昧模糊
- 独断専行
- 粗製濫造
- 朝令暮改
- 人権蹂躪



死ぬまで働く ひとりの改革

電通の高橋まつりさんが過酷な長時間労働で自殺をしてから「働き方改革」が叫ばれましたが結果は経団連言いなりの月100時間までなら時間外労働を認め、年間720時間まで残業を認めるというひどい「改革」です。

ドイツと労働時間を比較すると年間400時間も多く働き更に残業720時間プラスではドイツの2倍も働くことに（サービスクラスを加えれば恐ろしい）賃金比較は製造業の時間当たりの賃金が2000年を100として2014年になっただかを比較しています。

	年間労働時間	賃金比較
ドイツ	1313時間	140.4
フランス	1401時間	139.3
日本	1746時間	103.4
アメリカ	1795時間	145.8

2017年 国民春闘白書より

日本国民はどうして豊かで無いのか 株主最優先の経済をあらためよう

大企業内部留保金 400兆円超え

日本経済絶好調！本当？こんな声
がサラリーマン諸氏から聞かれます。
大企業と富裕層は絶好調です。
どうして皆さんの所にお金が回って
こないのでしょうか？

安倍総理は「アベノミクス」により
大企業が潤えば下に潤いが回ると言っ
ていたようですが待てども待てども
回ってこないどころか、厚生年金や健
康保険料は上がり所得は下がるばか
り。落ちるのは汗と涙ばかりです。

財務省が発表した法人企業調査で
資本金10億円以上の大企業の1月か
ら3月の内部留保金が昨年比7%も
増えて400兆3949億円となっ
たそうです。経常利益は20兆13
14億円で1月から3月期としては
過去最高となっています。

今年の春闘はけち臭くトヨタなど
有力企業でも千円少しか上げず、
実質賃金は上がっていません。

内部留保金は昨年と比べれば20兆
円以上増えておりその半分を賃上げ
に回せばどんなことになるか試算し
ました。

日本の給与所得者は5600万人
全ての人の1万円賃上げをすれば
一人当たり18万円（一時金6ヶ月）
でも、今年増やした内部留保金の半
額10兆円有れば実現出来ます。

賃上げを実現すれば購買力は大き
く伸び景気に明かりが見えてきます。

内部留保金の活用を

大企業に働く1433万人に5万円の賃上
げをするとしても内部留保金の3%に過ぎま
せん。

中小企業の賃上げには国の支援とともに大
企業が下請け単金の引き上げや消費税の転嫁
をまともに行うことなどの手立てをすれば実
現できます。

安すぎる法人税

左表は今年の予算です。

歳入（収入）は国民が支払う所得税と消費
税だけで35兆円で国債など借金を除けば半
分以上になります。大企業の法人税が非常
に少なくもつと負担が必要で

軍事費は5兆円を超えています。アメリカ
製の高い兵器を購入しようとするから

株主本位の大企業 利益は株主のものか？

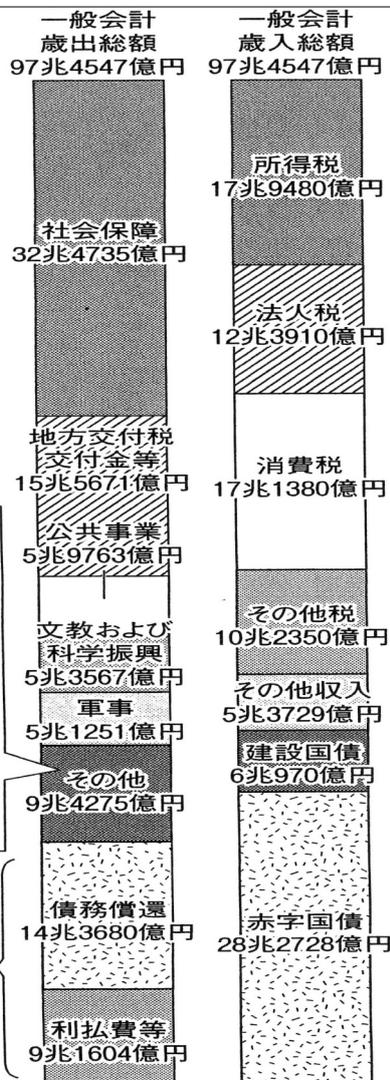
会社の利益を株主配当増・自社株購入・
役員報酬の増額を拡大しています。これが
「格差拡大」の元凶です。

労働者をコストととらえ削減することは
かり考えています。働く人が団結して闘
事と政治を変えることで要求獲得できま
税金を払わないアップルやアマゾンなど
の多国籍企業やタックスヘイブンで税逃れ
をしている企業や富裕層に相応の税金を支
払わせることも必要です。

更に税金の使い方もリニアなどの無駄な
公共事業から給付制奨学金の拡大や社会保
障の拡大に転換していくことで国民生活を
守ることが出来ます。

2017年度一般会計 歳出・歳入の構成

財務省資料から作成
端数を四捨五入して
いるため合計は致し
ません



食料安定供給	1兆174億
エネルギー対策	9635億
経済協力	5110億
恩給	2947億
中小企業対策	1810億
その他の事項経費	6兆1098億
予備費	3500億

国債費
23兆5285億円

新聞赤旗1月17日より

戦争法が強行されて1年9か
月目の6月19日は午後6:3
0より市役所前で集会とパレ
ードが行われます。ご一緒に参
加しましょう。

洛西平和ネット

あなたも憲法9条守る運動に
参加してください。

発行 2017年6月15日
事務局 tel・fax075-874-4876